

神戸市強靱化計画・安全都市づくり推進計画（平成 28～32 年度）の進捗管理（案）

1 背景

「神戸市強靱化計画・安全都市づくり推進計画（平成 28～32 年度）」（以下「本計画」という）は、次の 4 つの内容を併せ持つ計画として、平成 28 年 9 月の防災会議を経て策定した。

- ①災害対策基本法第 42 条に基づく神戸市地域防災計画における「防災事業計画」
- ②国土強靱化基本法第 13 条に基づく「国土強靱化地域計画」
- ③神戸市民の安全の推進に関する条例第 4 条に基づく「市民の安全を推進するために必要な市全体の計画（安全都市づくり推進計画）」
- ④同条例第 22 条に基づく「区ごとの安全なまちづくりを推進するために必要な計画」

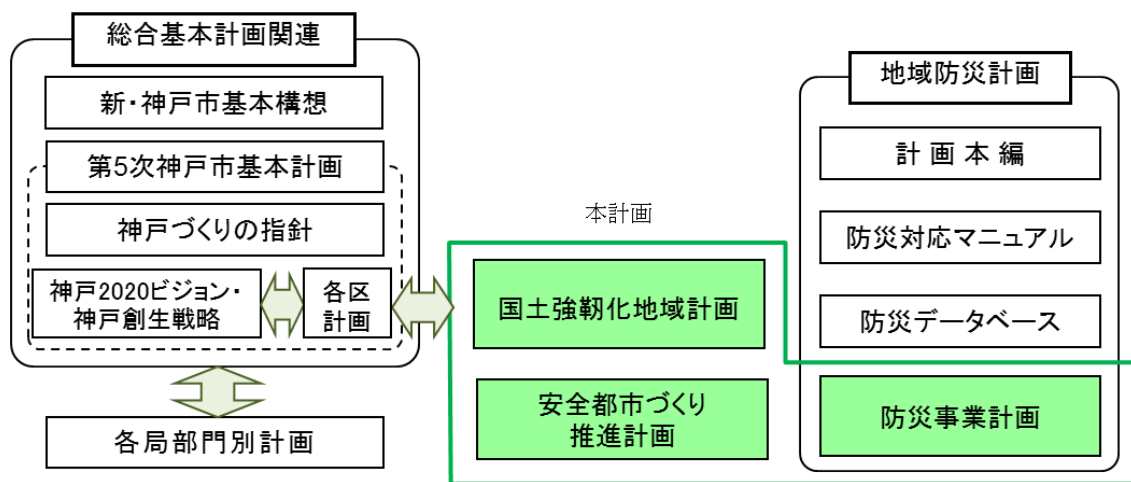


図 本計画の位置づけ

2 本計画の推進体制

本計画は、各プログラムの達成度や進捗を随時把握し検証することにより、PDCA サイクルによる施策の進捗管理を行うとともに、必要に応じて施策を追加し、本計画に基づく取り組みを推進していくこととしている。具体的な進捗管理の方法は以下の通りとする。

(1) 本計画の修正

本計画は、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 箇年を対象とした計画であり、次期計画の策定は平成 33 年度となるが、計画対象期間の途中で新規施策や現行施策の大幅な修正がある場合は、対象となる施策のみを取りまとめた別冊を「本計画（平成〇年度追加）」として作成する。

(2) 個々の施策の進捗管理

本計画に位置づけている個々の施策については、所管局室区にて適切な進捗管理を行う。

# 神戸市強靱化計画・安全都市づくり推進計画(平成28～32年度) (平成29年度追加)(案)

## 1. 計画の位置づけ

本計画は、「神戸市強靱化計画・安全都市づくり推進計画(平成28～32年度)」(以下、「本編」という)の一部として追加する。

## 2. 追加事業概要等

平成29年度より、下記に示す①～④の事業を追加する。

各事業については、本編巻末資料「神戸市施策(H28～H32年度)に関するリスクシナリオと施策分野のマトリクス整理」に反映するため、17種類の施策分野についても整理した。

なお、本文中に記載している頁は、「神戸市強靱化計画・安全都市づくり推進計画(平成28～32年度)」の該当箇所を示している。

### 【施策分野】

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| ①行政機能              | ①' 消防(救助等)          |
| ②住宅・都市             | ③保健医療・福祉            |
| ④産業・エネルギー          | ⑤金融                 |
| ⑥情報通信              | ⑦交通・物流              |
| ⑧農林水産              | ⑨国土保全               |
| ⑩環境                | ⑪土地利用               |
| ⑫防犯・交通安全           | ⑬市民防災リテラシーと地域防災力の向上 |
| ⑭安全・安心による都市ブランドの創造 | ⑮老朽化対策              |
| ⑯研究開発              |                     |

### ①雨水貯留事業【新規事業】

河川洪水対策の1つとして、対象河川上流部に既存ため池や調整池を活用した流出抑制施設を設置し、下流域の治水安全度の向上を図る。

事業名	全事業量等	H29-32年度	備考(実績等)
雨水貯留事業	対象：10河川 目標数量：10河川	3河川の工事着工	

### ■本編該当箇所

施策事業編 <全市計画>

第2章 災害に強い安全都市基盤の構築

第2節 自然災害等災害予防対策の推進

第3項 洪水・浸水対策の推進

施策・施策内容	主な所管局	リスクシナリオ	施策分野	頁
1 河川洪水対策				施策-45
(1)河川整備の推進	建設局 防災部河川課	1-4 洪水・高潮等による死傷者の発生	⑨国土保全	施策-45
①河川改修事業				

## ②企業の自主保安体制の推進【新規事業】

「火薬類取締法」、「高圧ガス保安法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に関する事務権限が平成 29 年度に本市へ移譲されることを受け、これら関係施設に対する実態把握、ならびに災害予防・災害防衛活動面からの自主保安体制の推進に向けた指導を実施する。

事業名	全事業量等	H29-32 年度	備考(実績等)
企業の自主保安体制の推進	神戸市内における火薬・高圧ガス・液化石油ガス取扱施設	神戸市内の関係施設の実態把握	火薬類取締法に関する対象施設について順次査察を執行

### ■本編該当箇所

施策事業編 <全市計画>

第 2 章 災害に強い安全都市基盤の構築

第 2 節 自然災害等災害予防対策の推進

第 6 項 火災予防への取り組み

施策・施策内容	主な所管局	リスクシナリオ	施策分野	頁
1 企業の自主防火管理体制の強化				施策-56
(新規)危険物施設における自主保安体制の推進	消防局 予防部査察課	1-2 大規模な火災による死傷者の発生	①' 消防(救助等) ②住宅・都市 ④産業・エネルギー ⑦交通・物流 ⑧農林水産 ⑩環境	-

## ③外壁・屋根材の剥落・落下防止対策【新規事業】

児童・生徒の安全確保および避難所としての機能確保のため、防災機能の強化を図る。

事業名	全事業量等	H29-32 年度	備考(実績等)
学校施設の外壁・屋根材の剥落・落下防止対策		年間 10~20 校程度	H28 : 12 校 H29 : 14 校

### ■本編該当箇所

施策事業編 <全市計画>

第 3 章 危機管理・災害対応力の強化

第 1 節 防災拠点の整備

第 1 項 地域防災拠点づくり

施策・施策内容	主な所管局	リスクシナリオ	施策分野*	頁
1 学校施設の防災拠点機能強化				施策-69
(2)非構造部材の耐震化	教育委員会事務局 総務部 学校環境整備課	1-1 地震による建物・交通施設等の倒壊による死傷者の発生	②住宅・都市 ⑮老朽化対策	施策-69

※赤字は今回新規に追加した施策分野

#### ④地籍調査の推進【新規事業】

災害時の円滑な復旧・復興のためには、土地境界を明確にしておくことが重要となる。そのため、災害時に標識が亡失しても、境界を正確に復元することができるよう、地籍の整備を進める。

事業名	全事業量等	H29-32 年度	備考（実績等）
地籍調査（官民境界等先行調査）		公共施設の土地と宅地などの民有地との境界（官民境界）を確認する調査の推進	

#### ■本編該当箇所

**施策事業編** <全市計画>

第3章 危機管理・災害対応力の強化

第3節 災害時に自立生活が可能な環境づくり

第4項 被災者生活の安定・再建に関する事前対策

施策・施策内容	主な所管局	リスクシナリオ	施策分野※	頁
(新規) 5 地籍調査の推進				施策 -106
(新規)地籍調査(官民境界等先行調査)	建設局 道路部管理課	8-2 沿線・沿道の建物倒壊による交通障害  9-2 地域コミュニティの崩壊、被災者への支援の遅れ、治安の悪化等による復旧・復興の遅延	②住宅・都市 ⑦交通・物流 ⑪土地利用	-

※赤字は今回新規に追加した施策分野